



Annual Report 2016-2017

2016年3月期



Driving Mobile Media Innovation

企 業 理 念

アルパインは人々の心を大切にし、仕事の質を高め、活力に溢れた魅力ある企業を目指します。

1 「個性の尊重」

アルパインは社員一人一人の誇りと情熱を大切にし、人を育て、人を活かし、相互信頼の絆を築きます。

2 「価値の創造」

アルパインは時代をリードする先進技術に挑戦し、人々に喜びをもたらす新しい価値を創造します。

3 「社会への貢献」

アルパインは品位ある製品の提供を通じ、明日の豊かな社会作りに貢献します。

行 動 指 針

創造・情熱・挑戦

私たちは、新たな価値の創造・ものづくりに情熱を持って果敢に挑戦しつづけます。

VISION2020 ビジョンステートメント

アルパインは、あなたのカーライフを豊かにする
モバイルメディア・イノベーションカンパニーを目指します。

編 集 方 針

アルパインでは、2015年度まで「Annual Report」「会社案内/CSRレポート」、Web上の「CSR・環境情報」を個別に発行・開示しておりましたが、これらを2016年度に統合し、財務情報と非財務情報の観点から、「Annual Report」としてひとつにまとめました。

アルパインでは、経営計画や業績、CSRマネジメント方針、環境保全への取り組みなどを積極的に開示することで、ステークホルダーの皆様にアルパインの活動をご理解いただくことが大切であると考え、そのためにも本レポートを重要なコミュニケーションツールとして位置付けています。

本レポートの表記について

アルパイン：国内単独事業体を指します。

アルパイングループ：国内外連結対象会社全体を指します。

アルプスグループ：アルプス電気を中心とする企業グループを指します。

※ ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治：ガバナンス）を指し、財務情報と共に企業価値を評価する重要な視点とされています。ここではアルパイングループのESGに対する取り組みをまとめています。

報告対象範囲と期間

【対象範囲】

日本及び世界各地に展開するアルパイングループを対象としています。が、取り組み内容によって異なることがあります。

【対象期間】

● 本レポートは原則として2015年4月1日から2016年3月31日を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含まれています。

● 環境報告については、国内は2015年4月から2016年3月、海外は2015年1月から2015年12月を対象としています。

発行月 2016年7月

Annual Report 2016-2017 CONTENTS

TOP MESSAGE 4

アルパインの概要

会社概要	6
事業領域 バリューチェーン	8

事業報告

セグメント概況 売上比率	10
財務／非財務ハイライト	11

ESGの取り組み

研究開発	12
知的財産	14
品質保証	15
資材調達	16
人材育成	17
ダイバーシティ	18
労働安全	19
環境	20
地域社会	22
コーポレートガバナンス	23
コンプライアンス	26
リスクマネジメント	27
情報セキュリティ／情報開示	28
CSR総括	29

FINANCIAL DATA

連結財務諸表	30
--------	----

モバイルメディア・イノベーションカンパニーへの 成長基盤を構築します。



代表取締役社長
米谷 信彦

代表取締役会長
宇佐美 徹

この度、代表取締役会長 宇佐美 徹、代表取締役社長 米谷信彦の代表取締役2名体制で経営を行うこととなりました。二人三脚で様々な変化に積極的に対応しながら、足元の業績改善、さらには将来の成長に向けた収益改善に全社最適視点で取り組み、重責を果たしてまいります。

現在、カーエレクトロニクス業界は、クルマの電子化やクルマ社会の変化を背景とする大きな構造変動の時期にあります。そうした事業環境にあって、アルパインは2020年をターゲットとした企業ビジョンVISION2020を推進しています。VISION2020では、アルパインの未来像を「あなたのカーライフを豊かにするモバイルメディア・イノベーションカンパニー」と位置づけて、人とクルマの新たな関係を創造する企業として飛躍することを表明しております。

2015年度を振り返りますと、主要市場における新車販売動向の変化、年度後半の為替変動などもあり、業績は厳しい状況で推移しました。その一方で、お客様視点の取り組みの結果、OEMビジネスでは、パートナーである自動車メーカーから、戦略的サプライヤーとして表

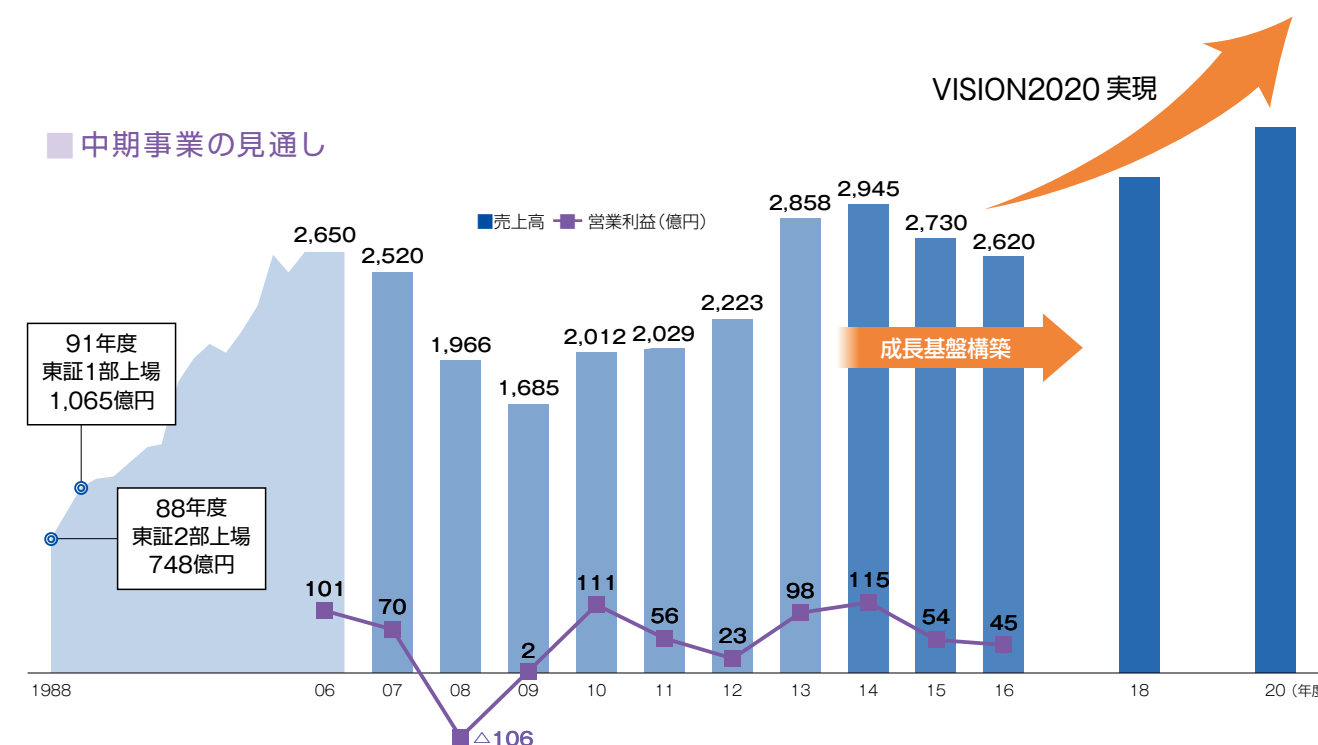
彰をいただき、さらに国内市販ビジネスにおいても「音」へのこだわりや、子育て家族のカーライフに焦点をあてた商品提案が複数の賞を受賞するという評価を得ることができました。また次世代のクルマ社会に貢献する商品開発に向けて、中国や米国でのアライアンスを進展させることができました。

2016年度はVISION2020を実現するための成長基盤を構築する時期ととらえ、「お客様価値に基づくイノベーション創出」「利益体質を目指したコスト競争力強化」「グローバルワンチーム体制の構築」を、より一層力強くスピード感を持って進めてまいります。

持続的な成長のために、アルパインはCSR（企業の社会的責任）を事業活動そのものととらえ、ESG（環境・社会・企業統治）を意識した経営に取組みます。株主、顧客、従業員ならびに地域社会等のステークホルダーの皆様から信頼され、魅力ある企業となることを目指して、企業価値・株主価値の向上に努めることをお約束し、ご挨拶とさせていただきます。

2016年7月

■ 中期事業の見通し



会社概要

販売・生産・開発のグローバルネットワークを基盤に
企業価値の最大化に取り組めます



会社概要 2016年3月現在

社名	アルパイン株式会社
英文社名	ALPINE ELECTRONICS,INC.
本社	〒141-8501 東京都品川区西五反田一丁目1番8号 TEL 03(3494)1101(代表)
いわき本社	〒970-1192 福島県いわき市好間工業団地20番1号 TEL 0246(36)4111(代表)
設立	1967年5月
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	68,933,693株 (除自己株式 850,808株)
資本金	259億2,059万円
グループ従業員数	11,908名(連結ベース35社合計)

国内関係会社	アルパインマーケティング株式会社 アルパインテクノ株式会社 アルパインマニファクチャリング株式会社 アルパインプレジジョン株式会社 アルパイン技研株式会社 アルパイン情報システム株式会社 アルパインビジネスサービス株式会社 アルパインカスタマーズサービス株式会社 他3社
海外関係会社	アルパイン・アメリカ アルパイン・ヨーロッパ アルパイン・中国 アルパイン・アジア・パシフィック 他28社

株式の状況 2016年6月現在

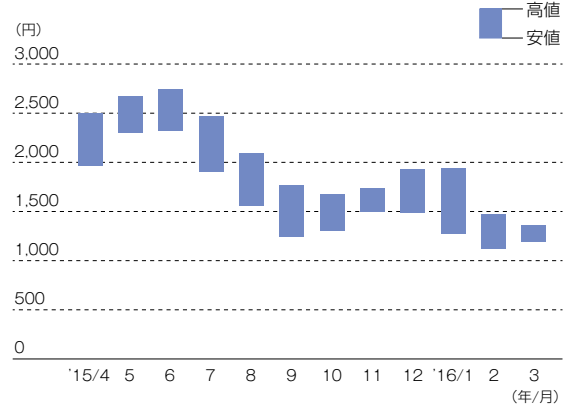
大株主	当社への出資状況	
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
アルプス電気株式会社	28,215	40.93
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	2,563	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,451	3.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15PCT TREATY ACCOUNT	2,165	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,387	2.10
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	1,249	1.81
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT	1,155	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,064	1.54
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	950	1.38
EVERGREEN	821	1.19

(注)持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

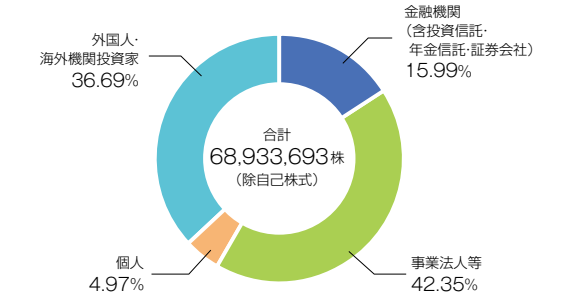
役員の状況 2016年6月現在

氏名	当社における地位及び担当または主な職業	
宇佐美 徹	代表取締役会長	
米谷 信彦	代表取締役社長	
梶原 仁	常務取締役	管理担当
水野 直樹	常務取締役	営業担当
遠藤 浩一	常務取締役	技術・開発担当
小林 俊則	取締役	米州・欧州担当
田口 周二	取締役	品質・環境担当
池内 康博	取締役	製品設計担当
河原田 陽司	取締役	生産・資材担当
井上 伸二	取締役	製品設計副担当
片岡 政隆	取締役	アルプス電気(株)代表取締役会長

株価推移



所有者別株式分布状況



氏名	当社における地位及び担当または主な職業	
森岡 洋史	取締役常勤監査等委員	
小島 秀雄	* 取締役監査等委員	公認会計士
長谷川 聡子	* 取締役監査等委員	弁護士
柳田 直樹	* 取締役監査等委員	弁護士

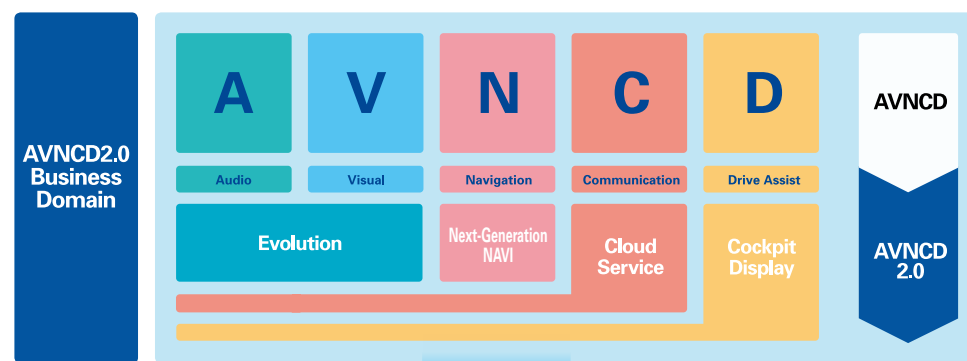
*印の方は社外監査等委員です。
※取締役監査等委員 小島秀雄氏、長谷川聡子氏及び柳田直樹氏は、当社の定める独立性基準に基づく独立役員として指定し、(株)東京証券取引所に独立役員として届出しています。

事業領域

「モバイルメディア・イノベーションカンパニー」として次世代のカーライフを創造します。

アルパインは2005年より、事業領域を AVNCD（Audio・Visualを中心としたエンターテインメント領域、Navigation・Communicationを中心としたテレマティクス領域、Drive Assist領域）と定義しています。2014年3月に策定した企業ビジョンでは、AVNCDを進化させ、車室内と外部を結ぶ「クラウド」、未来のクル

マづくりの高度なニーズに応える「コックピットディスプレイ」へと対象を拡大。Audio・Visual・Navigation・Communication・Cloud Services・Drive Assist・Cockpit Displayの事業領域から、お客様の期待を超えるプレミアムカーライフを提供する多彩な機器・システムを発信しています。



お客様の期待を超えるプレミアムカーライフを提供する

Audio

スピーカー
DL3-F180AV-S【日本】
ヴェルファイア/アルファード専用設計・専用チューニングで最高の音を提供し、オーナーの満足度を向上させます。



アンプ
PDR-V75【北米・欧州・アジア】
5チャンネル高音質デジタルパワーアンプで、多彩なシステムに対応しています。



Visual

AVヘッドユニット
iLX-007【北米・欧州・アジア】
洗練されたフラットデザインで、Apple CarPlayを高音質、高画質で提供します。



リアビジョン
PXH12X-R-AV【日本】
地デジやDVDを後席からも12.8インチの大画面で楽しむことができます。車室内の空気をきれいにするプラスクラスターが搭載されています。



Navigation/Cockpit Display

カーナビゲーション
BIG X "11"【日本】
X110【米州】
世界最大11インチモニターを搭載する車種専用カーナビゲーション。海外においても2013年より提供を開始し、対象車種を拡大しています。



Drive Assist

バックビューカメラ
HCE-C1000【日本】
暗い場所でも明るくクリアな画像を表示し、スムーズな駐車をサポートします。



System Solution

アルパインは機器同士をリンクさせることで、ドライブの安全・快適を広げます。たとえば、ルームカメラでとらえたリアシートの様子をカーナビ画面に映すことで、後部座席のお子様を振り返ることなく見守れるシステムを提供。さらに、カーアロマを最適な位置にビルドインし、アロマの香りに包まれた心地よい空間を創り出すなど、車室内の美しさや快適性をあらゆる面から追求しています。海外においても、お客様のカーライフに合わせ、カーアクセサリ（ウィンチ、ライト、エアサスペンション）などのコントロールを可能とするシステムを提案しています。



バリューチェーン

世界中のお客様のカーライフを豊かにする未来価値の創造に挑戦しています。

マーケティング

お客様と対話を重ねて、お客様視点の価値創造に取り組む

世界中のお客様の声に耳を傾けて、それぞれのニーズや期待を超えた商品・サービスを提供します。独自の技術力、企画力を発揮しながら、お客様満足の向上や新たな市場の創出を目指します。

研究開発

次世代のコックピットを見据えてコア技術を深耕

高機能かつ信頼性の高い商品を支える技術基盤の強化、そして新市場を切り拓く新技術の確立へ。培ってきたコア技術を深耕し、車載情報機器・システムのイノベーションに挑戦します。

資材調達

より付加価値の高い部品を求めて世界のサプライヤーと連携

製品に求められる信頼性を確保するために、そして従来にない機能を生み出すために。適正な品質とコスト、さらには地球環境や社会的責任を重視しながら、グローバルに調達活動を展開しています。



生産

各地の市場に密着しながら高品質なもののづくりを追求

Made In Marketを基本方針に、日本、北米、欧州、中国、アジアを5極とした生産のグローバルネットワークを構築。各地の市場ニーズや需要の変化をタイムリーに反映する製品供給体制をとっています。

品質

車載環境に特化した評価体制のもと信頼性の高い製品を提供

走行中の振動や衝撃、日照や温度変化など、過酷な環境下での安定動作や、ユーザーの使いやすさを実現するために、「総合評価センター」や「テストコース」での実地試験による高精度解析を元にした品質評価体制を確立しています。

サービス

お客様に寄り添い、あらゆる面からサービス向上に取り組む

様々な流通店舗や国内外の自動車メーカー様を通じてエンドユーザーの皆様へ届けられるアルパイン製品。自社の生産工場からお客様に販売後のサポートについても継続的な改善を図っています。

事業報告

2015年度の事業概況を報告します。

■ セグメント概況

● 音響機器事業

市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともにオーディオ機能がナビゲーションやディスプレイ製品といった情報・通信機器と融合し売上が減少するなか、臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプなどのサウンドシステム、自動車の燃費や環境に配慮し高評価を獲得した軽量・薄型スピーカーの売上拡大を図りました。

しかしながら、当事業部門の主力である自動車メーカー向け純正品の売上が減少するなど、厳しい状況で推移しました。



売上高 **528**億円

次期予想 510億円(前年比3.2%減)

前年比
16.0%
減

● 情報・通信機器事業

国内市販市場においては、業界に先駆けて展開してきた車種専用の高精細液晶画面搭載10インチ大画面ナビゲーションおよび大画面リアビジョンを投入。車種ごとに最適な車室内空間をデザインする高付加価値システムをお客様に提案し売上拡大を図りました。

一方、北米市販市場では、ピックアップトラックやSUV向け車種専用大画面ナビゲーションにターゲットをフォーカスした販売戦略へ方向転換を図るとともに、欧州市販市場ではEISA (European Imaging and Sound Association) より高評価を得た車種専用モデルへ販売を注力するなど、海外展開を推進しましたが、販売が伸びず厳しい状況で推移しました。

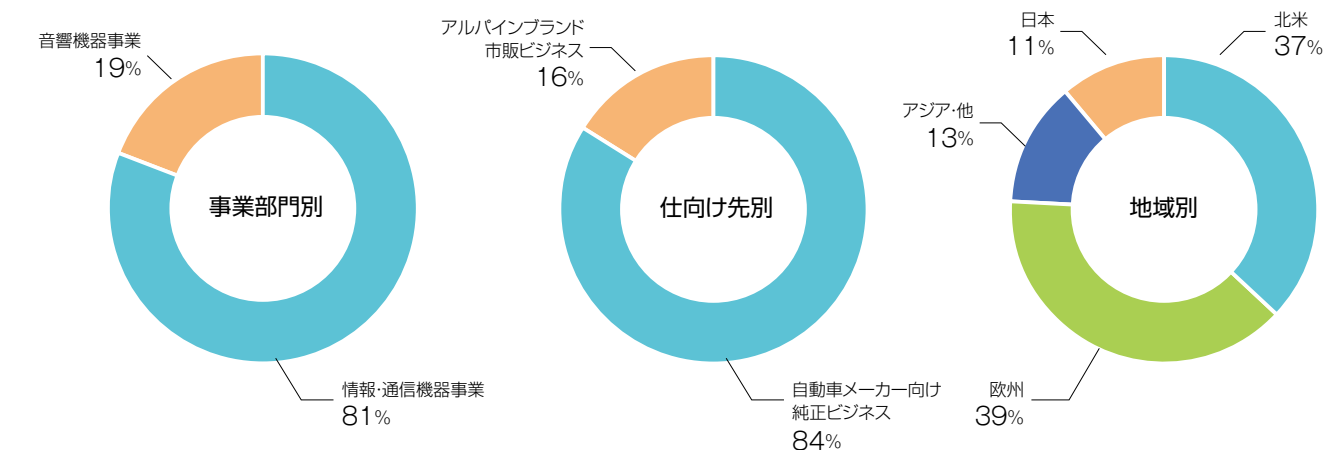


売上高 **2,202**億円

次期予想 2,029億円(前年比4.1%減)

前年比
4.9%
減

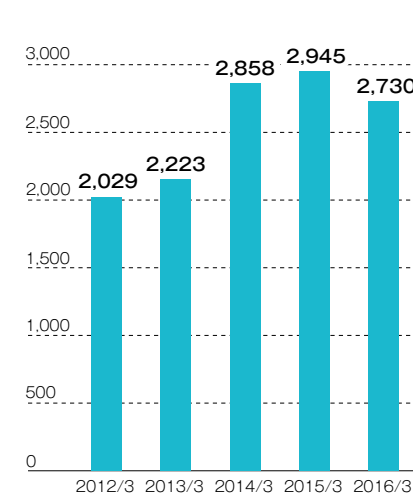
■ 売上比率



■ 財務/非財務ハイライト

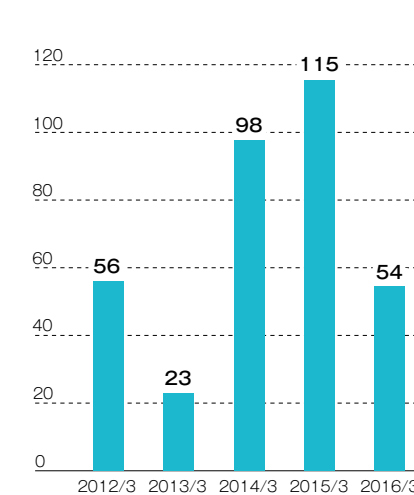
売上高

(単位:億円)



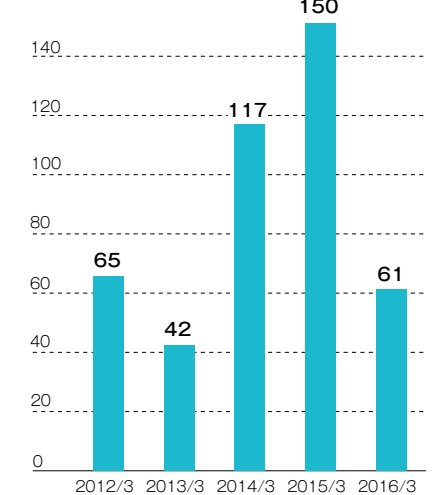
営業利益

(単位:億円)



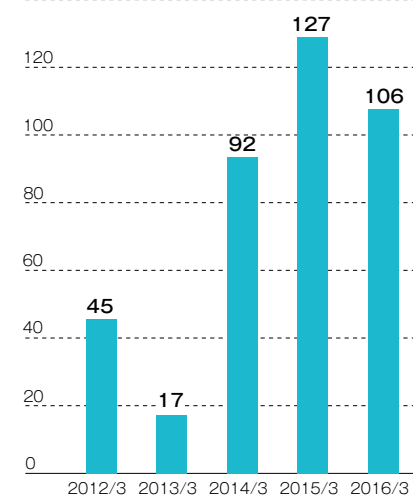
経常利益

(単位:億円)



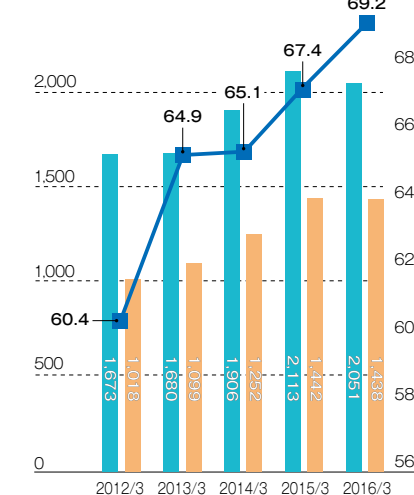
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



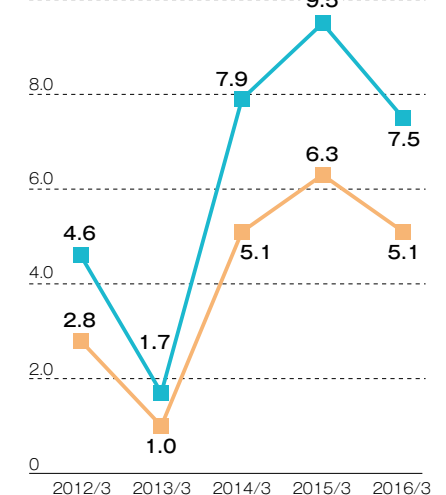
総資産／純資産／自己資本比率

(単位:億円)



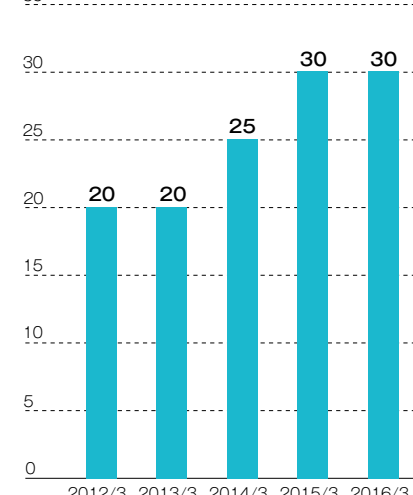
ROE/ROA

(単位:%)



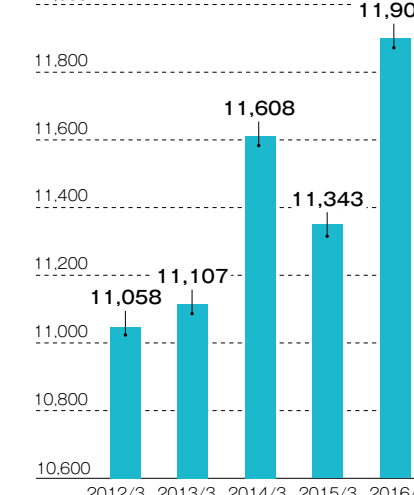
1株あたりの配当金

(単位:円)



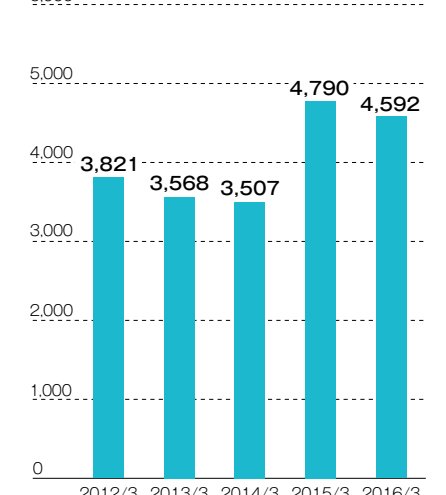
従業員数

(単位:人)



CO₂排出量

(単位:t)



研究開発

お客様のカーライフに新しい価値を提供するためのR&D体制をグローバルで構築しています。

方針

アルパインはお客様の期待を超える感動と喜びのプレミアムカーライフを提供する「モバイルメディアインベーションカンパニー」を目指して、事業領域AVNCD（Audio, Visual, Navigation, Communication&

Cloud Service, Drive Assist & Cockpit Display）を進化させながら、常に革新的でオリジナリティ溢れる商品・サービスを提供するための技術を磨き続けます。

コア技術

アルパインは先進的な商品・サービスを創出するための技術領域を設定し、研究開発を進めています。

市場をリードするための技術領域 **HEADS**

H uman Machine Interface	人と車載機器の快適なコミュニケーション	・ドライバーフレンドリー ・ビッグデータ活用・サーバー連携パーソナルHMI ・車室内高画質表示
E valuation	フィールド評価とシミュレーションの融合	・車載機評価ナレッジ ・Driver Distraction評価 ・高信頼性シミュレーション
A coustic	車載音響スペシャリスト	・車載音質の追求 ・音質処理技術 ・多重情報サウンド ・車内外の操作・動作音
D igital Media & Mechatronics	市場をリードするメディア／メカニズムオリジナリティ	・先端メディアの車載機取り込み ・クラウド車載機連携 ・高品位可動メカニズム ・コスト追求メカニズム
S ystem Integration	多機能大規模製品	・安全文化・品質マネジメント進化 ・顧客／市場別高品質要求の実現 ・車載機と車両BUS取り込み連携 ・車間通信キャッチアップ

※HMI: Human Machine Interface

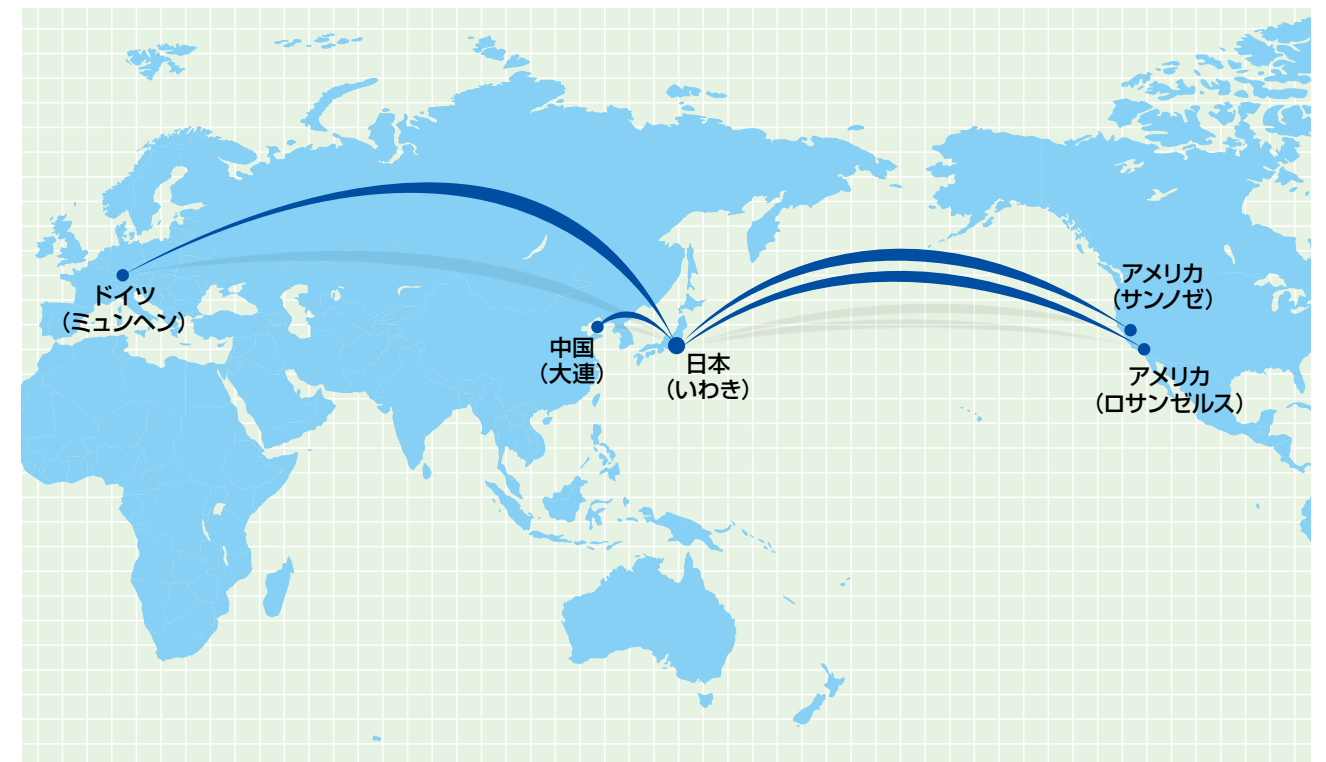
戦略

高機能かつ信頼性の高い商品・サービスを支える技術基盤（HEADS）を進化させ、新市場を切り拓く新技術の確立へ。アルパインは、培ってきたコア技術を深耕し、車載情報機器・システムのイノベーション（VISION 2020）に挑戦します。



グローバル開発・評価体制

グローバル4極のお客様に密着しながら、現場での開発から評価まで幅広く対応しています。



アライアンス

●中国Neusoft®との共同事業

中国の大手ソフトウェア開発会社であるNeusoft Corporationと、クルマのインテリジェント化、インターネット接続や新エネルギー対応におけるソフトウェア開発及び関連技術開発を目的とした合併会社NRA: Neusoft Reach Automotive Technologyを設立しました。拡大を続ける中国市場において、電気自動車などのバッテリーパッケージ管理とインテリジェントチャージの重要技術、画像認識やセンサーを融合させた高度な運転支援システ

ム、自動運転の重要技術、及び、クラウドプラットフォームベースのテレマティクス、コネクティッドカーなどの分野で研究開発を進め、事業化に取り組んでいます。

●米国 Airbiquity社との協業

Airbiquity社と「アルパインコネクト」を共同開発しました。アルパイン製ヘッドユニットから海外で人気の高いスマホアプリ（Yelp、Spotify、iHeartRadio、Glymse、等）の操作を可能にした新しいサービスを実現しました。

信頼される製品の実現

クルマに搭載されるアルパイン製品は、過酷な環境にさらされるため、実際の環境よりも厳しい条件での検査を経て、市場に届けられます。信頼性評価センターやテストコースでは、太陽光の反射チェック、砂や埃に対する耐久性の確認をはじめ温度・湿度・振動・衝撃・電波・音響など多岐に渡る項目で品質検査を行っています。



信頼性評価センター

知的財産

お客様に安心して製品・サービスをご利用いただけるよう知的財産の創造・保護・活用に努めています。

■ 守るべき財産としての知的財産

知 的 財 産 方 針

私たちは、アルプスグループの一員として、知的財産活動を、企業の成長・発展に資する知的財産(知的財産権を含む)の創造・保護・活用を行うことにより「事業収益に貢献する活動」と位置付け、事業戦略/技術戦略に直結した技術経営の実践を目指し、知的財産部門のミッションを以下の通りに定めています。

- 当社知的財産の創造を促進し、技術経営の土台を固める。
- 当社知的財産の保護を効率的・効果的に実行し、収益貢献度を高める
- 当社知的財産を事業戦略・技術戦略に活用し、収益貢献規模を拡大する。
- 第三者の知的財産を不用意に侵害しないように細心の注意を払い、事業リスクを極小化する。
- 知的財産の権利・情報を活用した新事業創造を支援する。

■ グローバル化への取組み

● 知的財産管理体制

アルパインでは、グローバルでの開発拠点における知的財産の創出強化と知的財産管理体制の構築を進めています。各開発拠点における知的財産取扱規定は、各国の制度に合わせて制定しています。

職務発明について厳格に規定されているドイツに拠点を置く欧州現地法人においては、ドイツ法制度を遵守した規定としています。また、中国現地法人においては、度重なる制度改革に合わせて随時規定の見直しを実施しています。米国現地法人においては、米国の特許法では特別な規程の制定は必要ないのですが、発明者の創出意欲を掻き立てることを目的に日本の規定を参照して独自に規定しています。日本においては本年4月に職務発明が原始的に会社に帰属する点の改定を実施しています。

グローバルな知的財産管理については、日本における知的財産部門を中心に活動しています。2015年度より、係争の対応のみならず他社の権利侵害防止に取組む「知財渉外グループ」を新設するなど、体制強化を図っています。中国現地法人においても特許科を設立し、現地採用メンバーがリーダーとなり知的財産創出等の支援活動を行っています。米国現地法人においては、訴訟社会に対応するため米国特許弁護士を採用し、その弁護士と日本の知的財産部門が連携しながら訴訟対応や知的財産創出

等の支援活動を行っています。また自らは研究開発や製造に従事することなく利益を得ることを目的に特許を保有・行使するNPE (Non-Practicing Entity) 対策として、現地の有力な知的財産専門弁護士事務所に迅速に相談できる体制を取っています。欧州現地法人においては、必要に応じて日本の知的財産部門メンバーを現地へ派遣し、知的財産創出等の支援活動を行っています。

このように各地域における効率的・効果的な知的財産管理をグローバル視点で実行し、グローバルビジネスの拡大の基盤としています。

● 特許等出願戦略

パテントポートフォリオ管理との連動により発明等の創出支援を行っています。また、創出された全ての発明等に対して、有効性の調査のみならず、その発明等が応用される製品の市場・ライフサイクル等のビジネス観点及び訴訟リスクを考慮し、当社グループの成長・発展に資する出願をグローバルに行っています。

また、現地開発法人ではその地域特有の課題に対する発明等の創出活動を徹底支援しており、特に、中国市場特有の課題においては実用新案制度を積極活用し、きめ細かな権利獲得に取り組んでいます。

品質保証

お客様の信頼と満足を獲得するための最重要課題として品質管理体制の改善に取り組んでいます。

■ 品質方針

品 質 方 針

アルパインは、お客様に満足していただける卓越した製品とサービスを提供します。

1. 品質第一

「品質」は、お客様の満足度により決められるものであり、この「品質」への適合が「価格」、「納期」、「サービス」すべての基盤であることを十分認識し企業活動のすべての場において、品質第一主義を実践する。

2. 計画主導

お客様が満足する品質を100パーセント保証するために、計画主導に基づきすべての場において初めから正しく業務を遂行する。

3. 品質改善

お客様が求める品質を実現するのは一人一人であることを十分認識し、常に品質目標を持ち、継続的な品質改善の活動を推進する。

■ 品質マネジメントシステム(グローバルQMS)

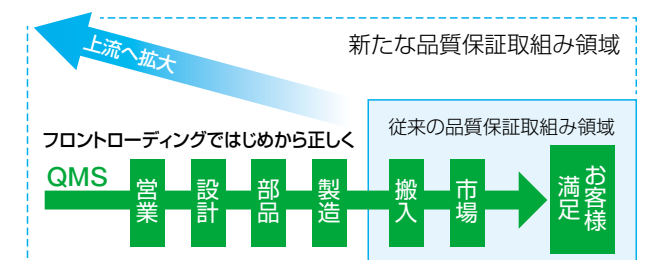
品質マネジメントシステム(QMS: Quality Management System)の国際規格は、すべての部門が品質保証を通じて顧客満足を実現していることを証明するものであり、ビジネスを行っていく上で必要不可欠なものです。

アルパインでは海外工場を含むすべての生産工場において、自動車業界向けの品質マネジメント規格であるISO/TS16949の認証取得を完了しています。お客様の品質への関心がこれまで以上に高くなってきている中、私たちは、お客様からの信頼を獲得し、満足していただくために、グローバルでの同一品質の実現を重要課題と考えています。2013年以降、品質システムのグローバル統合化に着手し、一部のビジネスユニットに対し、グローバルQMSとして適用を開始しました。

今後も、継続的なシステム改善に取組み、不良品の出にくいグローバルで標準化されたシステムの構築を目指すと共に、メーターディスプレイなどの新たな分野にも対応できるQMSの構築にも取り組んでいきます。

■ はじめから正しいものづくり(フロントローディング活動)

品質で不具合が発生した場合、お客様に多大なご迷惑をお掛けします。アルパインでは、「はじめから正しいものづくり」を目指し、生産段階のみならず、製品の企画段階から、設計・開発段階を含めた品質保証活動(フロントローディング活動)を展開しています。具体的には、品質保証部門にフロントローディング活動専門の組織を設け、製品開発プロセスにおける品質視点でのレビュー、課題の刈取りと対策を推進しています。またドイツ系自動車メーカー向けの製品においては、VDA(ドイツ自動車工業会)規格に基づく成熟度保証(MLA: Maturity Level Assurance)の取組みも開始しました。また、万が一の不具合に備え、製品内部に動作履歴を残す新機能を設け、確実な解析と早期の問題解決を図る取組みを実施しています。



資材調達

サプライチェーン全体で地球環境への配慮と社会的責任を推進しています。

■ 資材調達方針

アルパインは「アルパイン資材調達方針」をもとに、世界中で調達活動を展開しています。自社の事業活動にとどまらず、サプライチェーン全体でCSRを推進するという観点から、サプライヤー様とともに一般社団法人電子情報技術産業協会（以下JEITAという）の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠し、企業の社会的責任の推進に努めています。2015年は、サプライヤー様との契約書にCSRへの対応に関する内容を追加し、取組みを強化しました。

■ グリーン調達

地球環境保全には、部品や材料の調達先であるサプライヤー様も含めた幅広い取組みが求められます。アルパインでは、サプライヤー様にグリーン調達基準書を順守いただく、環境に配慮した調達を推進しています。

2015年度は、アルパイングリーン調達基準書の第12版を発行し、法規制への対応などを強化しました。

■ 紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国とその周辺国（ルワンダなど9カ国）の武装勢力が、すずや金といった希少金属用鉱物の採掘のために、強制労働や児童労働といった人権侵害を行い、またこれらの鉱物の取引を資金源として大量の兵器を購入し紛争を助長させていることが問題となっています。

2010年に米国にて成立した金融規制改革法では、これらの鉱物を紛争鉱物^(※1)と定義し、米国の証券取引所に上場している企業に対して、「紛争に資金的に加担す

■ サプライヤー様との対話

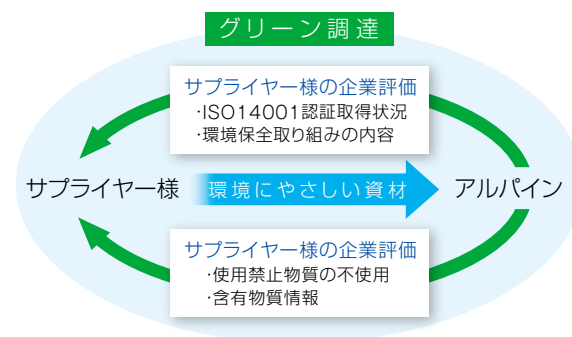
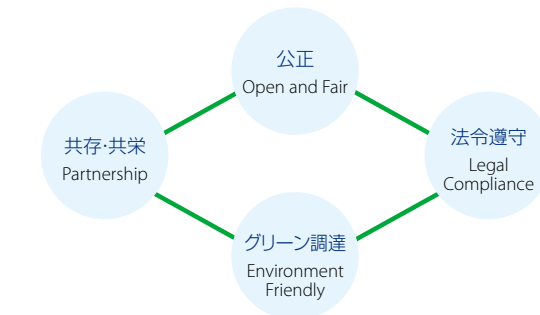
相互信頼による共存・共栄を目的に、サプライヤー様とのパートナーシップ強化に努めています。国内におい

ては年2回、中国、北米、欧州地区においてはそれぞれ年1回、業況報告会を開催し、生産・販売状況ならびに購買方針の説明を行っています。



業況報告会の様子

アルパイン資材調達方針



る」紛争鉱物の使用を排除させることを目的に製品への紛争鉱物の使用に関する情報開示を義務付けています。

アルパインは、人権を尊重する立場からその目的を十分に理解・賛同し、グループ各社やサプライヤー様、JEITAと連携し、責任ある調達活動に取り組んでいます。2015年には、各サプライヤー様の紛争鉱物への対応について調査を行い、調査対象全てのサプライヤー様から回答をいただきました。

※1 コロンバイトータンタル石、すず、金、鉄マンガン重石またはそれらの派生物（タンタル、タングステン）

また、品質・納期・原価改善活動等に貢献いただいたサプライヤー様を表彰することで、信頼関係のさらなる強化に努めています。

業況報告会開催状況（2015年）

	日本 (上期)	日本 (下期)	中国	アメリカ	ハンガリー
出席 サプライヤー数	95社	98社	73社	65社	72社
出席人数	219名	200名	140名	112名	127名

人材育成

アルパインは、さまざまな機会と仕組みを通じて、従業員の成長を支援しています。

■ 基本方針

従業員の成長の考え方

アルパインの社員制度は、企業理念や行動指針の考え方を基にした次の基本理念によって運用しています。

人間性尊重

人間性尊重の精神に立って、個人の自己実現意欲の達成をめざす。

集団精鋭

個々人がよりレベルの高い仕事に積極的に挑戦し、かつ互いに切磋琢磨することで、社外でも十分通用する仕事のプロとして自立していくことにより、個人精鋭の結果としての集団精鋭をめざす。

自己啓発

自己開発は個人の責任において行うという前提に立って、自己啓発をベースとした職能開発に必要な機会と場の提供を行い、企業のニーズ（人材の発掘・育成・登用など諸施策の展開）と個人のニーズ（目標設定や職能開発を通じた自己の向上・意欲達成）との有効な機能化をめざす。

■ 海外トレーニング

グローバル人材育成施策の一環として、若手・中堅社員を海外現地法人や外部機関へ1年間派遣し、実務実習を通じて学ぶ「海外トレーニング制度」を設置しています。早い時期から海外での実務や生活を体験することを通じて、文化・慣習の理解や語学習得など、国際的な視野や行動力を持った「グローバル人材」を育成することが目的です。2015年度は、タイへ2名派遣しました。

■ 音感訓練

聴感における「音の違い」を物理的な特性に置き換えて表現できる人材の育成を目指し、1995年から「音感訓練」を定期的に開催し、現在まで述べ約650名が受講しています。

初級編、中級編、エキスパート編に分けて実施されるこの訓練では、音を「良い/悪い」「好き/嫌い」といった抽象的・感覚的表現だけではなく、数値的に捉え、お客様との音に対するコミュニケーション力向上を実現する独自のプログラムによって、「音」に対する感覚と知識を鍛えます。

また優秀な成績で訓練を終了した人材は「サウンドマ

■ 技術教育

アルパインでは、製品開発を行う上で必要な基礎知識から専門性の高いレベルまで幅広い技術開発教育を行っています。2015年度は「車載セキュリティ」「LCD技術」「機能安全」「自動運転」「クラウド要素技術」「音響基礎講座」「熱設計教育」など31項目の教育を60回実施し、合計1,470名の技術者が参加しました。

イスター」として認定し、アルパインの音を理解し技術伝承する人材の育成に努めています。2015年度は全12回に渡る初級編を開催し、8名が初級認定されました。



聴覚訓練室

ダイバーシティ

人材の多様性を企業の成長力にするための組織づくり、風土づくりに努めています。

■ 多様性を活かす職場づくり

アルパインでは国籍・人種・年齢・性別・宗教にとらわれない多様な人材の採用を行っており、採用後も個人の能力を最大限に発揮できる環境を整備しています。様々なバックグラウンドや個性を持った従業員を企業の強

みとして捉えています。また、従業員が持つ各々の個性を伸ばし活かすため、年に2回、「人材開発会議」を行い、従業員の今後の進路や教育方針、最適な人事ローテーションなどについて議論しています。

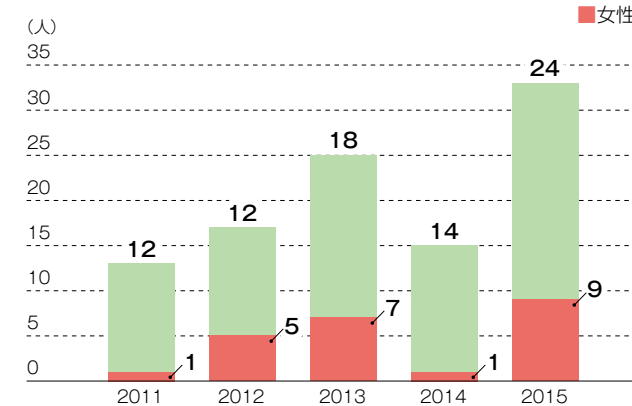
■ 女性の活躍推進

女性の採用と職域の拡大を積極的に推進しています。2016年4月1日の「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」の施行を受け、行動計画を策定しました。

女性のキャリアデザイン

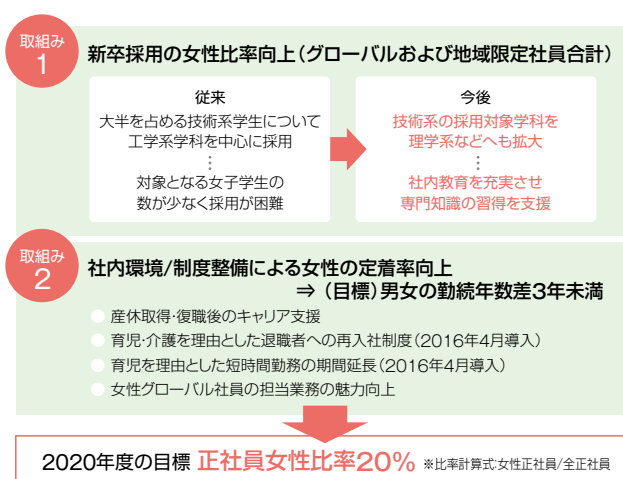
2016年より、キャリアデザイン研修を入社時、入社5年目、入社10年目の女性従業員を対象に実施します。入社後早い段階からの意識づけによって、女性が活躍する組織づくりを進めていきます

採用に占める女性比率

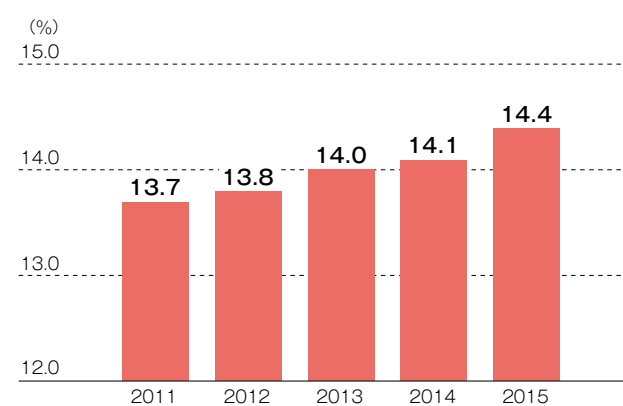


■ これからの働き方を考える「働き方検討委員会」

従業員と会社が共に成長していくために必要な要素について「働き方」の視点から検討することを目的に「働き方検討委員会」を立ち上げ、ワークライフバランスのさらなる促進に向けた社内制度づくりを進めています。2016年度から介護や育児のための「短時間勤務制度」の拡大、海外との会議を行う従業員を対象とした「在宅勤務」のトライアル導入、家族とのつながりを大切にするための「子供参観Day」や「家族の日」の設定など新しい取組みを開始します。



女性従業員比率



■ 異文化コミュニケーション

海外とのコミュニケーションをとる機会が増えるなかで、「なかなかこちらの意図が通じない」「タブー、マナー違反の領域が分からず、トラブルにならないか心配」といった問題や悩みを抱える従業員に向けて、2015年に異文化コミュニケーションのスキル向上セミナーを開催しました。43名が参加し、「いろいろな国籍・価値観の人間が会議を行う際の留意点」「業務上の指示をする際の留意点」など仕事に役立つ実用的な知識を学びました。

労働安全

アルパインは、一人ひとりが安心して働くことのできる、安全で、健康な職場づくりに努めています。

■ 労働安全の基本的考え方

常に働きやすく安全な職場環境を保つため、アルパインでは5S（整理・整頓・清潔・清掃・躰）を守る「安全衛生委員会」を設置しています。『全員参加でゼロ災害、安全で健康に働くことができる職場の実現』をスローガンとし、2015年度は3つを重点項目に設定し、職場巡回による事故の未然防止や、

2015年度 重点項目

- 5Sの徹底推進
- 健康管理意識の高揚
- 交通安全意識の高揚

毎月全従業員向け安全放送の実施など、従業員と職場の安全に寄与しました。



職場巡回の様子

■ 災害後の安全と安心

東日本大震災、それに伴う原発事故の影響が依然として懸念される福島県において、従業員とその家族が安心して生活できる環境づくりに企業の責務として継続的に取り組んでいます。放射線モニタリングポストの社内設置、空間線量のディスプレイ表示、食堂の食事の放射線線量表示等、原発からの安全を目に見える形で示しています。また、放射線監査を専門とする海外の第三者機関に協力を仰ぎ、空間線量測定

の監査を行いました。さらに安心感を高めるため、バス搭載型ホールボディカウンタを導入し、従業員及びその家族の内部被曝量測定を行っています。検査結果は放射線を専門とする大学教授に分析いただくとともに、相談会も実施しています。



放射線モニタリングポスト



バス搭載型ホールボディカウンタ

■ グローバルでの安全管理

働きやすく安全な職場環境を保つため、アルパインでは海外を含めた全拠点で災害予防および危機管理を徹底しています。

社内の総合安全基準にもとづき、定期的に『グローバル安全総点検』を実施し、問題点の発見とその速やかな是正に努めています。

福島県労働局長奨励賞受賞

労働安全衛生活動の向上を目的に開催される「平成27年度福島県産業安全衛生大会」で、アルパイン・マニファクチャリング(株)小野町工場が安全衛生に関する水準が良好で、他の模範になると認められ福島県労働局長奨励賞を受賞しました。受賞を機に、工場内の安全衛生委員会を核とした安全安心な職場づくりのさらなる強化に取り組んでいます。



授賞式の様子

■ ストレスチェック

2015年12月の労働安全衛生法改正に基づき、従業員のストレスチェックを2016年より実施しています。従業員にストレスに関する57項目の質問に回答してもらうことで、自身のストレス状況についての気づきを促し、メンタルヘルス不調を未然に防止します。またチェックの結果は、より良い職場環境づくりに向けた改善活動につなげていきます。

地球環境に配慮した経営を国内外の拠点が一体となって進めています。

環境経営の推進

アルプス/アルパイングループでは、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、環境経営を推進しています。グループ一体となった活動とすべく、「アルプスグループ環境憲章」を基に、アルパインでは、「環境方針」及び「中期計画」を策定し、環境負荷低減に貢献する製品の提供、事業活動における環境負荷低減、グローバルな管理体制構築に取り組んでいます。

環境マネジメント推進体制

環境経営に関する方針・施策は、環境担当役員を議長とし、国内各拠点の代表者で構成する「アルパイン環境管理委員会」で決定しています。決定された方針・施策は、国内外とも各拠点の責任者及び環境管理責任者によって推進しています。また、省エネルギーや廃棄物などの個別課題については、課題別ワーキンググループを結成し、対応しています。



アルパイン環境管理委員会

環境にやさしい事業所

いわき本社では、排熱の活用による省エネルギー化に取り組んでいます。環境試験室は、多数の大型試験設備が稼働するため高温となり、冬季でも空調による冷却が必要です。そこで、環境試験室に外気（冷気）を取込むことで空調を停止し、試験設備から発生した熱をロビーの暖房として利用することで、空調による電力使用量を削減しています。その他の事業所でも、生産工程や試験設備から発生する熱の暖房への再利用などにより、排熱の有効利用に努めています。



いわき事業所のロビー

環境にやさしい物流

地球温暖化防止のためには、部品や製品輸送などの"物流"領域のCO₂削減が不可欠です。

物流で最も環境負荷の高いものは 航空便による輸送です。アルパインでは、グローバルでの生産計画/管理の向上を図り、航空便から船舶への輸送集約化に取り組んでいます。特に2015年度は、日本発の航空便輸送

量を2013年度比53%削減しました。また各国国内の輸送手段であるトラックでは、倉庫の集約化、輸送ルート短縮、共同便の活用を実施し、積載効率の改善と併せて、輸送におけるエネルギー使用量を削減しています。日本国内のトラック便においては2015年度は2013年度比44%のCO₂排出量を削減しました。

自治体からの表彰

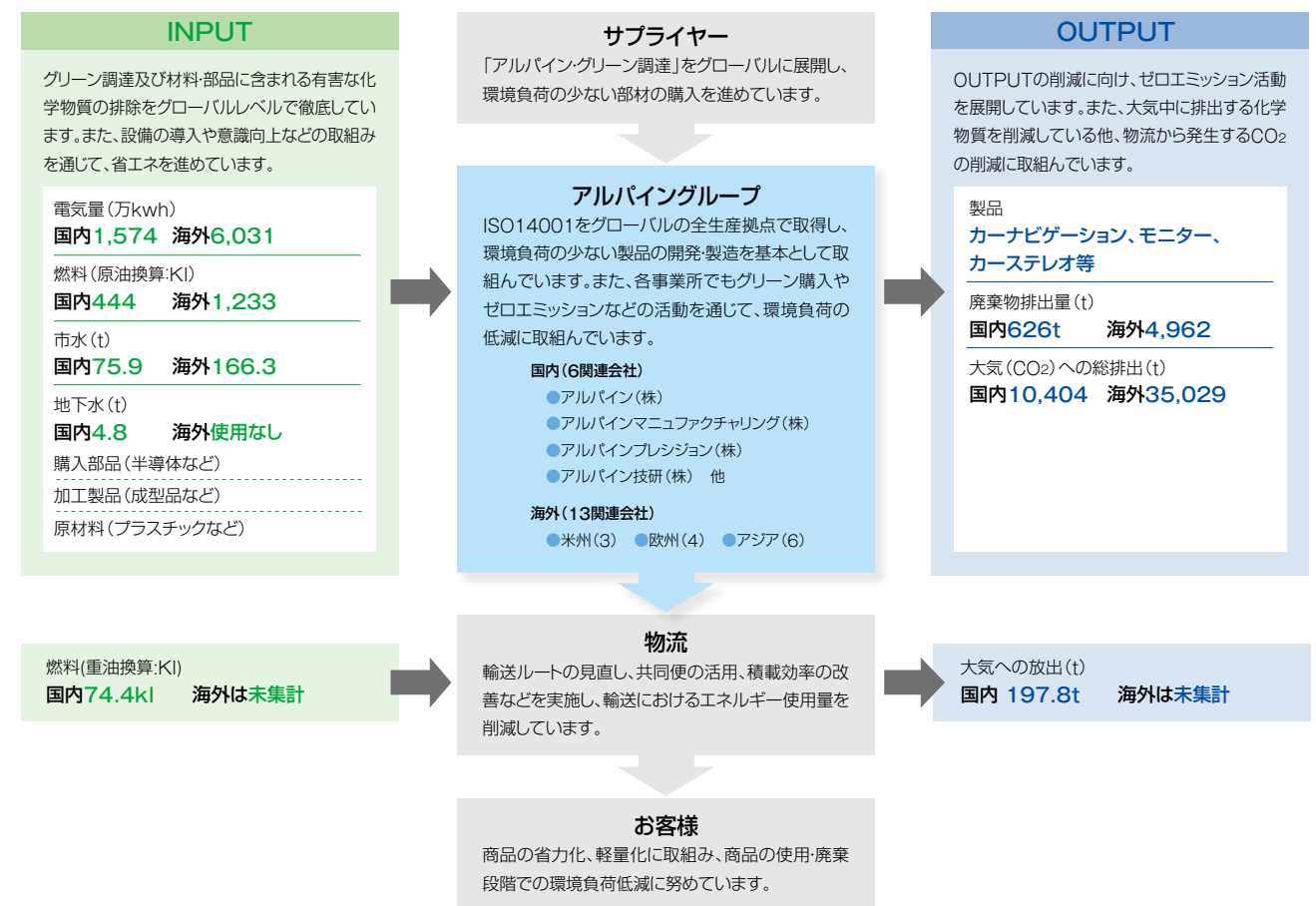
福島県主催の温暖化防止事業「福島議定書」において、アルパイン技研(株)がオフィス・店舗部門で6年連続で最優秀賞を受賞した他、製造業部門でアルパインマニファクチャリング(株)が1年ぶり2回目の優秀賞、アルパインプレジジョン(株)が入賞の表彰を受けました。

アルパイン技研(株)においては、全員参加型の省エネコンテストの実施など、全従業員が一体となった活動が評価されました。



表彰式の様子

環境負荷全体像（2015年度）



アルパイン環境方針

基本方針

私たちは地球社会の一員として、環境にやさしい製品と事業活動を通じて、地球環境の保全に取り組めます。

行動指針

1. 環境にやさしい製品
環境技術の開発を進め、ライフサイクルの全ての段階において 環境に配慮した製品を提供します。
2. 環境にやさしい事業活動
廃棄物の削減・リサイクル・省エネルギーの推進により、環境負荷の低い事業活動に取り組めます。
3. 環境保全体制と運用
国内外の法規・顧客要求事項・自主基準を順守し、環境マネジメントシステムの適正な運用と継続的な改善に取り組めます。

地域社会

世界各地で地域の皆様との対話をはかり、地域の教育や文化の発展に貢献しています。

■ ものづくり教室

アルパインマニュファクチャリング(株) 小野町工場では、ものづくり企業の特徴を活かした地域との交流を行っています。工場を生きた教育教材として、小学生・中学生に開放すると共に、2012年からは地元の小学校への教育支援として出前授業「ものづくり体験教室」を継続して行っています。2015年度は3月に地元の小学校へ出前授業を実施しました。当日は5年生に、電磁石のしくみや紙コップと電磁石を利用したスピーカーづくりを体験してもらいました。



小学校への出前授業

■ アルパイン夏祭り2015を開催

2015年7月、いわき本社で「アルパイン夏祭り2015」を開催しました。当日は、従業員によるよさこい踊りコンテスト、大花火大会、有名ミュージシャンのライブが行なわれたほか、家族のためのモノづくり教室や職場見学なども行われ、7,500名が一緒に夏の夜を楽しみました。この夏祭りは、お客様、サプライヤー様、従業員やその家族、地域の皆様との絆を深める貴重な交流の機会として、20年以上前から実施されています。



アルパイン夏祭り2015の様子

■ マングローブの植樹(タイ)

CO₂削減に貢献する活動の一環として、2015年11月に、シリントーン国際環境公園(ペッチャブリー県)でマングローブの植樹活動を行いました。55名の従業員が参加し、公園内の施設でオリエンテーションを受けた後、約65本の植樹を行いました。



植樹活動

■ 児童施設のサポート(中国)

中国では、労働組合が主体となり、恵まれない子供たちの成長を衣食住、医療、教育などの分野で支える施設「太陽村」を支援しています。2015年は、40名のメンバーが村を訪れ、生活用品や文房具を子供たちに送りました。



太陽村児童施設の訪問

■ 東日本大震災被災地への寄贈

福島県双葉郡の8町村へ日産自動車株式会社が寄贈する多目的小型商用車「NV200 バネット」に、当社のカーナビゲーション「700D」とリアビューカメラ「HC-C920D」を装着して寄贈しました。



寄贈式の様子

■ 学生の職場訪問

アルパインでは、年に1度、従業員の家族が職場を見学するイベントを開催しています。従業員の子供たちにとって、お父さんお母さんが働く姿を間近で見学できる貴重な機会となっています。また地元の高校生を対象にした企業訪問研修を実施しています。2015年は、地元のSSH指定校*磐城高等学校の一年生40名を受け入れ、「海外の方から見た日本」や「ものづくりの楽しさ」を体験するプログラムを提供しました。



地元の高校生の企業訪問研修

コーポレートガバナンス

経営の効率性・健全性・透明性を高めるために、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

■ コーポレートガバナンスの基本的な考え方

アルパインは、親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、車載情報機器事業を行っています。

アルプスグループでは、コーポレートガバナンスの定義を「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダー

に対する迅速な結果報告、及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。株主をはじめ、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

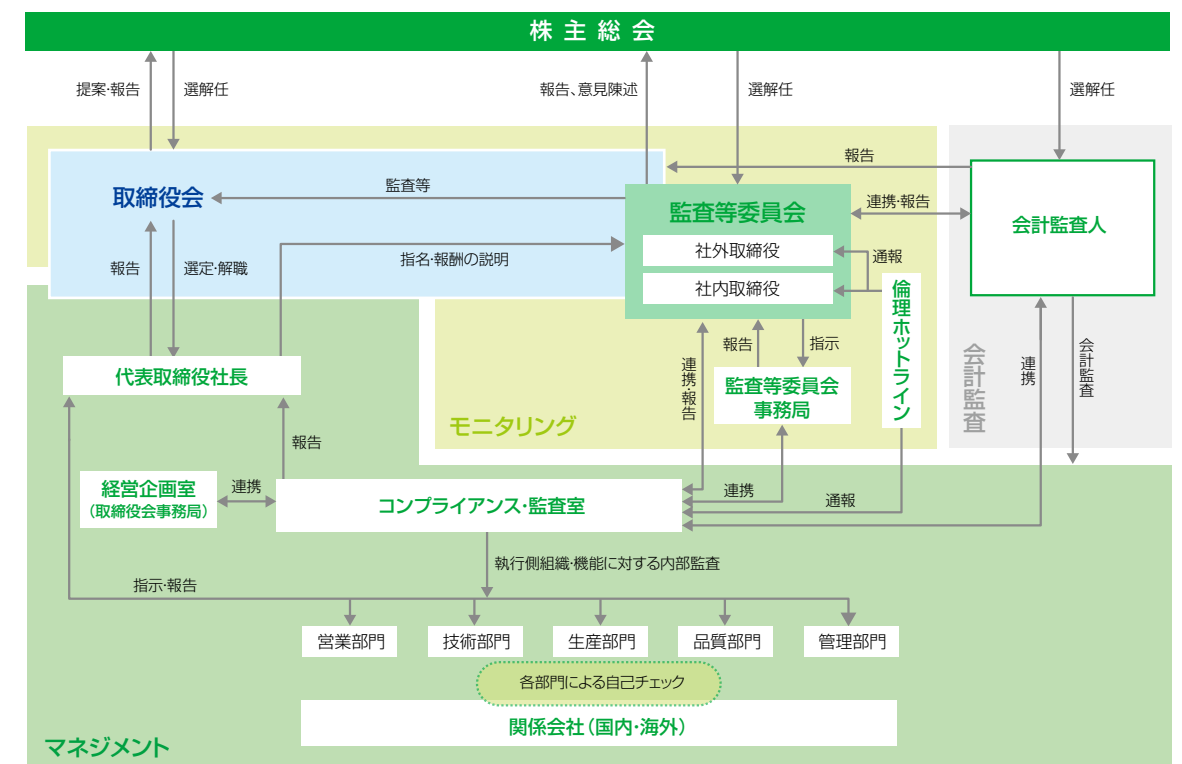
■ コーポレートガバナンス体制

アルパインは、2016年6月22日の第50回定時株主総会をもって、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行しました。取締役会から独立した監査等委員会が、会計監査人や内部監査部門との緊密な連携の下、監査・監督機能を強化することで、一層のコーポレートガバナンスの強化と公正で透明性の高い経営の実現を図ります。

また当社は、株主、顧客、地域社会ならびに従業員等のステークホルダーに対する責任を果たすとともに、企業として実効性あるコーポレートガバナンスを実現するために「アルパイン株式会社 コーポレートガバナンス・

ポリシー」を制定しました。これは、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」への移行に伴い、当社のガバナンスの考え方を見つめなおし、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、攻めのガバナンスを支えるよりどころとするものです。当社の中期事業計画において、本ポリシーの定着と充実、監査等委員会を含めた新体制の立ち上げ、円滑な運営を進めていきます。「アルパイン株式会社 コーポレートガバナンス・ポリシー」は、こちらをご参照下さい。

➔http://www.alpine.com/j/investor/information/pdf/governance_policy_16.pdf



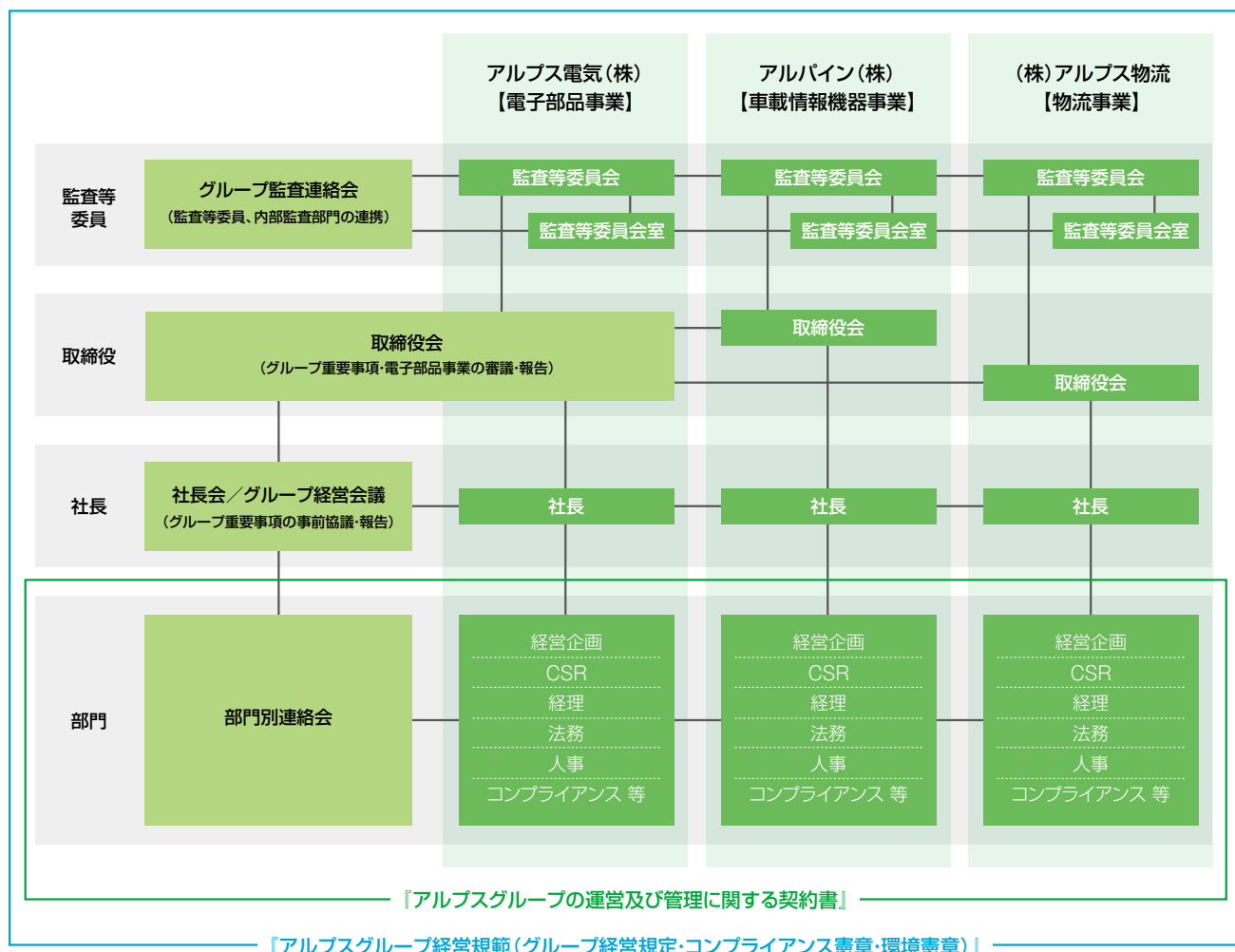
内部統制

当社は、アルプス電気(株)を中心とするアルプスグループの一員として、グループ創業の精神(社訓)をグループ経営の原点と位置付け、アルプスグループ経営規範の下、当社のコンプライアンスについての基本理念と行動指針を定めて当社及び当社子会社に展開しています。また、当社及び当社グループ全体の業務を適正かつ効率的に遂行するため、会社法及び会社法施行規則に

基づく内部統制システム体制(業務の適正を確保するための体制)の整備を行っています。なお、内部統制システムに係る具体的な体制につきましては、当社コーポレートガバナンス報告書の「内部統制システム等に関する事項」をご参照下さい。

➡<http://www.alpine.com/j/investor/library/governance.html>

アルプスグループ内部統制体制



取締役・取締役会

アルパインの取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)11名、及び監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成され、経営の基本方針や中期経営計画を含む経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監査・監督を行う機関と位置付けています。取締役会は月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。なお、取締

役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

また、取締役会の運営については、取締役会規則・細則に基づき、決議事項については法務、会計、税務及び経済合理性などについて事前確認を行い、取締役会決議の適法性及び合理性を確保しています。

監査等委員会

監査等委員会は、社外が過半数を占める体制により、取締役会から独立した客観的な立場から適切な判断をするように努めています。また、法律の専門家である弁護士、及び会計の専門家である公認会計士として豊富な経験を持った社外監査等委員と、当社の事業に精通した常勤を含む社内監査等委員が高い実効性を持って監査

を行うとともに、内部監査部門と連携を図り、取締役会やその他の重要な会議の場において、経営陣に対して意見を述べています。さらに、監査等委員会の職務の補助者を置くこととし、当該業務を担う使用人については取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保しています。

社外取締役

アルパインでは、取締役会の機能強化のため社外取締役を3名選任しています。社外取締役は、経営の適法性の確保に注力するとともに、全てのステークホルダーを念頭に置き、取締役会で積極的な意見交換や助言を行い、経営陣の選解任及び報酬の決定、会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反の監督、その他の取締役会の重要

な意思決定を通じ、経営監督の強化に努めています。

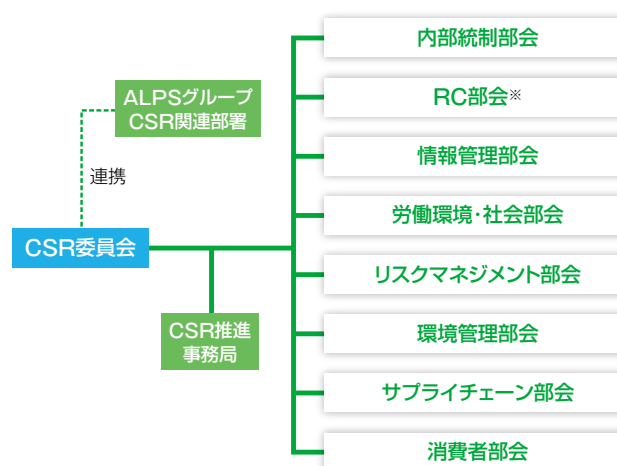
なお、社外取締役の選任につきましては、当社の定める独立性基準を含む取締役候補者の選任基準に基づき判断しており、また、各氏の同意を得た上で独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出しています。

氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由	重要な兼職の状況
小島 秀雄	○	○	公認会計士として会計監査に携わるとともに他の企業で社外役員を務めるなど、この経験を当社の経営に活かして頂けると判断しています。	小島秀雄公認会計士事務所 住友重機械工業(株) (社外取締役)
長谷川 聡子	○	○	弁護士として法律実務に携わるとともに国際経験や他の企業での社外役員を務めるなど、この経験を当社の経営に活かして頂けると判断しています。	潮見坂総合法律事務所パートナー (株)朝日ネット(社外取締役) 白銅(株)(社外監査役)
柳田 直樹	○	○	弁護士として、培われた専門的な知識・経験と幅広い見識を、当社の経営に活かして頂けると判断しています。	柳田国際法律事務所パートナー 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)(社外監査役)

CSR委員会

アルパインは、8つの部会からなるCSR委員会を中心にCSR活動を推進しています。グローバルな視野から自社のCSR活動を検証するために、国際標準規格ISO26000を手引きとして策定した独自のCSRガイドラインのもと、従業員一人ひとりが担い手となる管理体制の構築に努めています。

2014年度からは、より戦略的なCSR活動の推進に向けて、社会にとっての価値とアルパインとしての企業価値を両立するCSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)への取組みを強化しました。また2015年度には、社会やステークホルダーの皆様からの期待に応えるため重要課題(マテリアリティ)を特定し、その内容をCSR中期計画へ反映しました。



※RC(リスクマネジメント&コンプライアンス)部会

コンプライアンス

法令、社会規範、倫理などの遵守をグループを横断して徹底しています。

■ コンプライアンス方針

アルパインは、アルプスグループの一員としてアルプスグループコンプライアンス憲章に定められた6つの行動指針の下に、グループに属するすべての組織及び社員一人ひとりが法令の趣旨や社会の要請、企業倫理に基づいて公正な経営を目指し、良識と責任ある行動をとるように働きかけています。大切なことは、形式的に法令やルールを守ることではなく、法令やルールがなぜ必要とされるのか、その趣旨や意味を理解した上で、正しい行動をプロアクティブに実践していくことだと考えています。

■ コンプライアンス体制

アルパインは、アルプスグループコンプライアンス憲章を基に社会の一員として公正・適切な行動をとるために従業員が守るべき基本ルールを「アルパイン倫理・法令遵守方針」としてまとめ、全社に展開しています。世界の各拠点では、各々の国の法律などを反映した規定項目を加えて、より日常の行動と密着した指針として運用しています。また、「具体的な法務知識の浸透」や「個人の意識強化」といった課題に関しても、e-ラーニングや法務ニュースなどの社内メディアを活用し、積極的に取り組んでいます。

「アルパイン倫理指針」（アルパインの十戒）

人	個人情報	個人情報を漏洩しない
	差別の禁止	暴力・暴言・性的嫌がらせ・不当な差別を行わない
物	製品の安全	製品の安全性・品質に十分配慮する
	環境への配慮	環境に十分配慮する
財産	会社財産	会社の財産を私的に使用しない
	知的財産権	他社の知的財産を侵害しない
情報	企業秘密	企業秘密の漏洩や私的利用をしない
	インサイダー取引の禁止	会社情報の公表前に当社の株式取引をしない
取引	公正な取引の推進	独占禁止法など法令・ルールを遵守する
	贈与と接待	常識の範囲を超えて取引先から贈物・接待を受けない

アルプスグループ コンプライアンス 憲章

基本理念

アルプスは国際社会の一員として、社会とともに発展し、社会に貢献し続けるため、公正な経営と事業活動を目指すと共に、良識と責任ある行動をとります。

行動指針

1. 事業に係る法令を遵守するのはもとより、反社会的行為に関与しないよう、良識ある言動に努めます。
2. 海外においては、その文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
3. 常に製品のより高度な安全性と品質を目指すと共に、公正な企業間取引、競争を行い、行政との健全な関係を保ちます。
4. 株主をはじめとする関係者各位に対し、企業情報を公正に開示します。
5. 安全で働き易い職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性を尊重します。
6. 社会の不利益となるような言動を行わず、物・金銭・情報などの社会財産の適切な管理・使用に努めます。

■ 倫理ホットライン

アルパインでは、日本国内における全ての従業員から倫理問題や反社会的行為などの相談を受付ける社内通報制度「倫理ホットライン」を設けています。この窓口は、相談者が不利益を被ることがないよう、社内規定で保証されており、問題の早期発見と迅速な解決に成果をあげています。また海外拠点へも各国の実情に合わせた倫理ホットライン等の設置を促しており、現在は主要な販売、開発、生産拠点において整備を完了しています。

■ コンプライアンス教育

日本・米国・欧州・中国の各拠点に置かれた法務部門が地域の特性に応じたプログラムを展開しています。

日本	新入社員向けには技術者倫理教育、新任マネージャー向けには契約管理、独禁法、人権・ハラスメント教育、海外赴任者向けにはエリア別ケーススタディ（独禁法、贈収賄など）、部門別には営業部門へ独禁法教育、契約業務担当者向けに契約管理に関する教育を行いました。
米国	マネジメント層に対する法令・規則遵守セミナーや、機密情報保護、製品及び知的財産についての第三者権利侵害防止、異文化理解、人権・ハラスメントの従業員向け教育を行いました。
欧州	独禁法、反贈収賄法、高度な機密情報保護などの、従業員向けセミナーを開催しました。
中国	電子商取引に関する法律上の問題や、改正された中国の環境保護法への対応、過剰接待と賄賂の防止などについて、従業員向け教育を行いました。また、新入社員向けにはアルパインの倫理観と法令遵守について教育を行いました。
韓国	職場内セクハラに関する予防教育を行いました。

リスクマネジメント

自社を取り巻くあらゆるリスクを分析し、事業の信頼性と継続性の確保に取り組んでいます。

■ リスクマネジメント方針

アルプス/アルパイングループでは、リスクマネジメントにおいて経営に大きな影響を与えるリスクを未然に防ぐこと、及び発生時の適切な対応と早期復旧を重要な課題と認識し、右の方針の下、取り組みを進めています。

■ 事業継続マネジメント

いかなる緊急事態においても、従業員とその家族の安全を確保し、お客様への影響を最小限に止めるため、環境変化に対応した事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定しています。計画は常に、見直しを行っており、2014年は、グループ会社との連携強化や事業継続計画の拡充、さらに2015年は、災害の発生時における災害対策本部を中心としたお客様やマスコミの皆様への通知やお問い合わせへの対応をより適切に行うための体制整備に取り組みました。

■ 自衛消防隊

いわき本社では、消防法において、一定規模を有する事業所において設置が義務付けられている、事業所の従業員による自衛の消防隊を結成しています。消防隊は月2回の定期訓練（規律行動や消火器の使い方、一次救命措置＜AEDの使い方＞など）を行い、災害発生時の初期消火活動、避難誘導、応急救護に備えています。

いわき市消防団協力事業所

アルパインいわき本社は2015年6月に、いわき市消防本部から「消防団協力事業所」として認定されました。これは消防庁によって制定された消防団協力事業所表示制度によるもので、事業所の消防団活動への協力が社会貢献として広く認められると同時に、事業所の協力を通じて、地域の防災体制がよりいっそう充実されることを目的とした制度です。

リスクマネジメント方針

- 社員及び社内にいる関係者（来訪者、関係会社社員、構内請負、派遣社員等）並びに社員家族の安全確保を第一優先とする。
- 事業活動を極力維持し、顧客に対する製品の供給とサービスの提供を可能な限り維持する。
- 有形・無形を問わず企業資産の安全を図り、公正な手段の使用により被害を極小化するように努める。
- リスク顕在時には、顧客・株主をはじめとするステークホルダーからの信頼性確保を念頭に責任ある行動をとり、迅速かつ適切な対応と回復に努める。

安否確認システムの整備

東日本大震災後の2011年より、外部インターネットを使用した「安否確認システム」を導入し、総合的に安否確認が取れる体制を整備し、定期的に訓練を行っています。



定期訓練の様子



消防団協力事業所の認定

情報セキュリティ

より信頼・安心いただけるパートナーであるために
情報管理の強化を進めています。

情報セキュリティ方針

アルパイングループは、当社が創造した情報のほか、事業活動を通じて知り得た情報を、最大限に有効活用することによって付加価値の高い製品・サービスを提供しています。

これらの情報は当社にとって重要な情報資産であり、これを保有する当社の社会的責務は極めて高いものと認識しています。従来から当社は、これらの情報の取扱いに留意していますが、より安心・信頼していただくため、情報セキュリティを重要な経営課題のひとつとして、取り組んでいます。

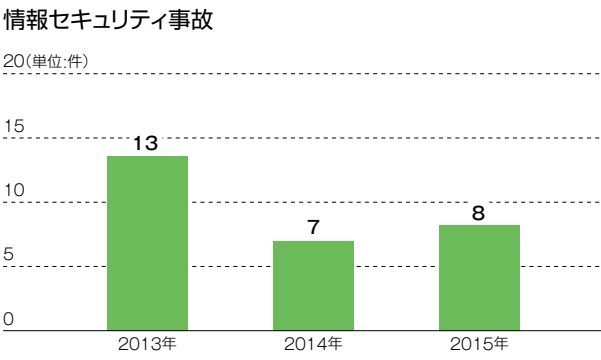
情報管理の取組み

2015年度は、従来の業務をさらに強化・推進させつつ、業務スピードを高める取組みを始めました。そのひとつとして、BYOD（Bring Your Own Device：従業員が個人保有のスマートデバイスを職場

に持ち込み、業務に使用すること）を導入し、さまざまな業務スタイルに柔軟かつ安心して活用できるIT環境を構築しました。

情報セキュリティ事故

2015年度は8件のセキュリティ事故を確認しましたが、お客様・お取引先様等に影響する事故は確認されませんでした。



情報開示

適宜、適切な情報開示で、
経営の公正と透明性の維持に努めています。

積極的なIR活動

国内投資家向けに6月と11月にアルパインレポート（株主通信）を、海外向けには年1回事業報告書を発行し、業績、財務報告を行っています。加えて、四半期決算短信（和文・英文版）をWebサイトに随時公開するなど、タイムリーな情報発信に努めています。

また、会社の業況や経営方針、成長戦略を株主・投資家の皆様へ直接お伝えする場として、年2回の証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会を開催しています。さらに機関投資家の方々と個別の面談や見学会を随時、設けています。その他個人株主の皆様にも当社の事業や製品への理解を深めていただくための個人株主向け説明会も行っています。



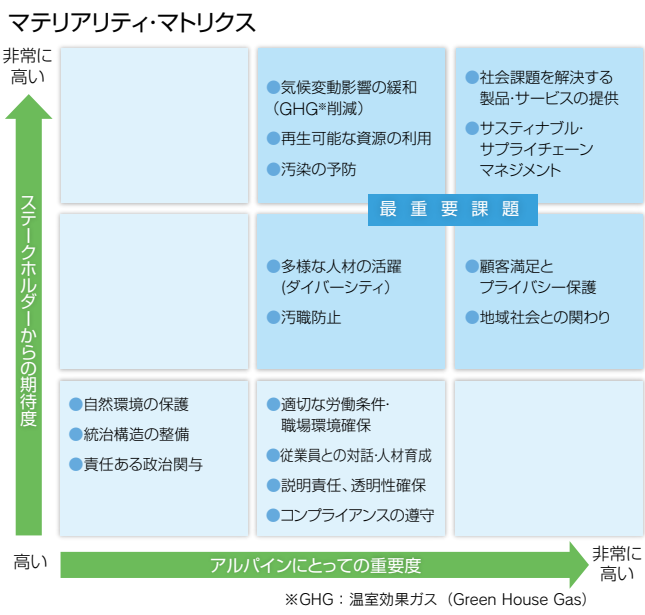
個人株主向け説明会

CSR 総括

CSR（企業の社会的責任）活動を、「企業理念を具現化するための事業活動そのもの」と位置づけています。

マテリアリティ(重要課題)

2015年度から、マテリアリティ（重要課題）を明確にし、CSR活動に反映しています。重要課題の特定にあたっては、企業の社会的責任に関する国際規格であるISO26000や各種基準を参考に、「ステークホルダーからの期待度」と「アルパインにとっての重要度」の観点から評価を行い、社内のCSR委員会の意見を反映するとともに、社外有識者からも意見をいただきました。特定した重要課題は、当社の重要テーマとしてCSR中期計画へ反映させ、取組みの進捗を管理するとともに、定期的見直しを行いながら、CSRマネジメントの強化を図っています。



2015年度の振り返り

CSR委員会を構成する各部会がマテリアリティに基づくそれぞれのテーマに取り組みました。

部会	2015年度の主な取組み内容
消費者部会	①OEM向け長期サポートの実現と環境負荷低減に向けた、LCD再生技術の開発 ②ホームページへの製品に関する「よくあるご質問」や「電話受付混雑状況」の掲載によるお電話の繋がりのやすさの改善とお客さまサポートの向上
環境管理部会	①材質変更・部品集約などによる環境配慮設計の推進(製品の小型化、軽量化、省エネ化を図るなど) ②ライトダウンキャンペーンなど、全従業員参加型の環境負荷低減活動実施
サプライチェーン部会	①アルパイングリーン調達基準書の第12版発行によるグローバルサプライチェーン全体での環境負荷低減活動 ②サプライヤー様との連携によるサプライチェーン全体を通じた紛争鉱物調査の実施
リスクマネジメント部会	①災害対策初動マニュアルのグローバル標準化 ②主要生産拠点の労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS)取得に向けた環境整備
労働環境社会部会	①「働き方検討委員会」によるワークライフバランス向上を目指した新制度導入検討 ②女性の活躍推進を目指した、新卒女性採用数拡大と女性キャリアデザイン研修検討
内部統制部会	①改正会社法およびコーポレートガバナンスコード策定への対応 ②財務報告に係る内部統制の整備・運用評価の実施
RC部会※	①RC活動のグローバル連携強化 ②コンプライアンスに関する教育実施
情報管理部会	①サプライチェーン全体における情報管理レベル向上の推進 ②様々な業務スタイルに柔軟、かつ安全に使用できるIT環境の構築

※RC(リスクマネジメント&コンプライアンス)部会

連結財務諸表

【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)	当連結会計年度(2016年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	56,150	49,282
受取手形及び売掛金	42,238	36,742
商品及び製品	21,830	20,885
仕掛品	857	1,003
原材料及び貯蔵品	7,970	8,236
繰延税金資産	2,739	1,168
その他	11,447	13,323
貸倒引当金	△280	△260
流動資産合計	142,952	130,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,151	26,863
減価償却累計額	△17,819	△18,106
建物及び構築物(純額)	9,331	8,756
機械装置及び運搬具	25,337	24,109
減価償却累計額	△18,339	△17,833
機械装置及び運搬具(純額)	6,998	6,275
工具器具備品及び金型	53,217	52,954
減価償却累計額	△46,824	△46,793
工具器具備品及び金型(純額)	6,393	6,160
土地	5,041	4,946
リース資産	199	189
減価償却累計額	△66	△71
リース資産(純額)	132	117
建設仮勘定	1,054	1,150
有形固定資産合計	28,952	27,408
無形固定資産	2,601	2,668
投資その他の資産		
投資有価証券	32,950	25,343
出資金	1,485	16,246
退職給付に係る資産	50	14
繰延税金資産	732	702
その他	1,597	2,423
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	36,803	44,724
固定資産合計	68,357	74,800
資産合計	211,309	205,182

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)	当連結会計年度(2016年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,818	27,088
未払費用	11,819	8,553
未払法人税等	2,919	893
賞与引当金	2,191	2,027
役員賞与引当金	67	42
製品保証引当金	5,942	5,617
その他	6,025	6,737
流動負債合計	57,784	50,961
固定負債		
繰延税金負債	4,301	4,697
退職給付に係る負債	2,733	3,590
役員退職慰労引当金	60	55
その他	2,207	2,073
固定負債合計	9,302	10,416
負債合計	67,086	61,377
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	73,835	82,115
自己株式	△713	△1,407
株主資本合計	123,949	131,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,937	7,653
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	12,689	5,914
退職給付に係る調整累計額	△801	△1,803
その他の包括利益累計額合計	18,511	10,449
新株予約権	32	54
非支配株主持分	1,731	1,766
純資産合計	144,223	143,805
負債純資産合計	211,309	205,182

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
売上高	294,560	273,056
売上原価	242,923	231,107
売上総利益	51,636	41,949
販売費及び一般管理費	40,112	36,515
営業利益	11,523	5,434
営業外収益		
受取利息	237	276
受取配当金	467	415
持分法による投資利益	675	1,256
為替差益	1,931	－
その他	531	577
営業外収益合計	3,843	2,525
営業外費用		
支払利息	22	379
為替差損	－	842
売上割引	128	141
支払手数料	65	65
海外源泉税	53	196
その他	97	165
営業外費用合計	367	1,789
経常利益	15,000	6,170
特別利益		
固定資産売却益	122	91
関係会社株式売却益	－	15,620
投資有価証券清算益	52	－
受取補償金	435	315
補助金収入	650	－
その他	14	175
特別利益合計	1,275	16,203
特別損失		
固定資産除売却損	72	65
投資有価証券評価損	－	73
特別損失合計	72	138
税金等調整前当期純利益	16,202	22,234
法人税、住民税及び事業税	4,394	8,666
法人税等調整額	△1,089	2,612
法人税等合計	3,304	11,278
当期純利益	12,898	10,955
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,704	10,698
非支配株主に帰属する当期純利益	193	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,347	△1,912
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	5,724	△4,233
退職給付に係る調整額	95	△1,002
持分法適用会社に対する持分相当額	1,579	△1,082
その他の包括利益合計	8,743	△8,233
包括利益	21,641	2,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,241	2,637
非支配株主に係る包括利益	400	85

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,202	22,234
減価償却費	6,682	7,240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53	229
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△293	△4
未払費用の増減額(△は減少)	1,353	△3,009
受取利息及び受取配当金	△705	△692
支払利息	22	379
持分法による投資損益(△は益)	△675	△1,256
有形固定資産売却損益(△は益)	△99	△64
関係会社株式売却損益(△は益)	－	△15,620
売上債権の増減額(△は増加)	1,449	4,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	869	△1,281
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,075	△39
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△469	△46
その他	△263	△1,154
小計	19,946	11,870
利息及び配当金の受取額	1,062	919
利息の支払額	△22	△379
法人税等の支払額	△3,768	△10,428
法人税等の還付額	163	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,380	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,854	△6,650
有形固定資産の売却による収入	273	203
無形固定資産の取得による支出	△911	△843
貸付けによる支出	△1,729	△3,728
関係会社株式の売却による収入	－	20,569
出資金の払込による支出	－	△14,005
貸付金の回収による収入	1,660	1,258
その他	31	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,529	△3,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△700	△700
配当金の支払額	△1,738	△2,417
非支配株主からの払込みによる収入	204	－
非支配株主への配当金の支払額	△34	△50
その他	△61	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,330	△3,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,930	△2,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,450	△6,973
現金及び現金同等物の期首残高	46,680	56,130
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	－	125
現金及び現金同等物の期末残高	56,130	49,282

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,905	63,272	△ 13	114,085
会計方針の変更による累積的影響額			△402		△402
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,920	24,905	62,870	△ 13	113,682
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,738		△ 1,738
親会社株主に帰属する当期純利益			12,704		12,704
自己株式の取得				△ 700	△ 700
自己株式の処分		△ 0		1	1
自己株式処分差損の振替		0	△ 0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10,965	△ 699	10,266
当期末残高	25,920	24,905	73,835	△ 713	123,949

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,629	－	△ 1,310	5,554	△ 899	9,974	－	1,158	125,218
会計方針の変更による累積的影響額									△ 402
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,629	－	△ 1,310	5,554	△ 899	9,974	－	1,158	124,816
当期変動額									
剰余金の配当									△ 1,738
親会社株主に帰属する当期純利益									12,704
自己株式の取得									△ 700
自己株式の処分									1
自己株式処分差損の振替									－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,307	△ 3	－	7,134	98	8,536	32	572	9,141
当期変動額合計	1,307	△ 3	－	7,134	98	8,536	32	572	19,407
当期末残高	7,937	△ 3	△ 1,310	12,689	△ 801	18,511	32	1,731	144,223

当連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,905	73,835	△ 713	123,949
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,920	24,905	73,835	△ 713	123,949
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,418		△ 2,418
親会社株主に帰属する当期純利益			10,698		10,698
自己株式の取得				△ 700	△ 700
自己株式の処分		△ 0		5	5
自己株式処分差損の振替		0	△ 0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,280	△ 694	7,585
当期末残高	25,920	24,905	82,115	△ 1,407	131,534

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,937	△ 3	△ 1,310	12,689	△ 801	18,511	32	1,731	144,223
会計方針の変更による累積的影響額									－
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,937	△ 3	△ 1,310	12,689	△ 801	18,511	32	1,731	144,223
当期変動額									
剰余金の配当									△ 2,418
親会社株主に帰属する当期純利益									10,698
自己株式の取得									△ 700
自己株式の処分									5
自己株式処分差損の振替									－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 283	△ 1	－	△ 6,774	△ 1,001	△ 8,061	22	35	△ 8,003
当期変動額合計	△ 283	△ 1	－	△ 6,774	△ 1,001	△ 8,061	22	35	△ 418
当期末残高	7,653	△ 5	△ 1,310	5,914	△ 1,803	10,449	54	1,766	143,805



アルパイン株式会社

本レポートに関する問い合わせ先

アルパイン株式会社 経営企画室

〒970-1192 福島県いわき市好間工業団地 20-1

電話:0246(36)4111(代表)

URL:<http://www.alpine.com>



2016年7月発行